

2014年度中間決算の概要

2015年2月6日に以下を修正しております。
(11ページ)「クレジットポートフォリオの推移」「海外向け与信」

2014年11月13日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2014年度中間決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体での資金関連利益の増加を主因に、前年同期比76億円増益の1,470億円
- ▶ 中間純利益は、単体での勘定系システム統合に伴う特別損失計上の一方、与信関係費用等の臨時損益改善、税効果会計における改善効果により、同145億円増益の837億円

(億円)	2013年度		2014年度		2014年度 中間期予想
	上期	上期	増減		
実質業務純益	1	1,394	1,470	76	1,400
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(315)	(311)	(△ 4)	
業務粗利益	3	3,255	3,341	85	
うち資金関連利益	4	1,127	1,245	118	
手数料関連利益	5	1,717	1,715	△ 2	
その他業務利益	6	292	229	△ 63	
経費	7	△ 1,967	△ 1,989	△ 21	
臨時損益等	8	△ 41	171	212	
経常利益	9	1,245	1,523	277	1,300
特別損益	10	△ 11	△ 467	△ 456	
税金等調整前中間純利益	11	1,234	1,055	△ 179	
法人税等合計	12	△ 445	△ 152	292	
中間純利益	13	692	837	145	800
与信関係費用	14	65	145	79	-
株式等関係損益	15	△ 113	109	223	
株主資本ROE	16	7.98%	8.99%	1.01%	
1株当たり配当金(中間配当)	17	5円00銭	5円50銭	0円50銭	
1株当たり純資産(BPS)	18	501円33銭	541円56銭	40円23銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ①単体:1,115億円
 - ②グループ会社寄与額:311億円
 - ③パーチェス影響:12億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]:76億円
 うち単体: +69億円(1,045→1,115)
 うちグループ会社: △4億円(315→311)
 うちパーチェス影響: +19億円(△7→12)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: △4億円
 ・日興アセットマネジメント: △18億円
 ・三井住友トラスト不動産: △14億円
 ・住信SBIネット銀行: +7億円

【パーチェス影響額除き:前年同期比】

- ① 実質業務純益: +56億円(1,401→1,457)
- ② 経常利益: +252億円(1,207→1,460)
- ③ 中間純利益: +138億円(667→806)

2014年度中間決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益が増加したことから、前年同期比69億円増益の1,115億円
- ▶ 中間純利益は、勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による増益効果があり、同121億円増益の683億円

(億円)	2013年度		2014年度		2014年度 中間期予想
	上期	上期	増減		
実質業務純益	1	1,045	1,115	69	1,100
業務粗利益	2	2,293	2,363	70	2,350
資金関連利益	3	1,048	1,150	102	
手数料関連利益	4	959	955	△ 4	
特定取引利益	5	118	150	32	
その他業務利益	6	167	107	△ 60	
うち外国為替売買損益	7	△ 26	8	35	
国債等債券関係損益	8	98	205	107	
金融派生商品損益	9	93	△ 113	△ 207	
経費	10	△ 1,247	△ 1,248	△ 0	△ 1,250
与信関係費用	11	40	131	90	-
その他臨時損益	12	△ 183	△ 66	116	△ 100
うち株式等関係損益	13	△ 80	113	193	
年金数理差異等償却	14	△ 91	△ 87	3	
経常利益	15	902	1,179	277	1,000
特別損益	16	△ 12	△ 468	△ 456	
うちシステム統合費用	17	-	△ 466	△ 466	
税引前中間純利益	18	890	711	△ 179	
法人税等合計	19	△ 328	△ 28	300	
中間純利益	20	562	683	121	700

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: +102億円
 うち資金利益+91億円(1,009→1,100)
 うち預貸収支+82億円(806→888)
 うち有価証券利息配当金△77億円(505→428)
 うちスワップ収支+56億円(△82→△25)
- ② 手数料関連利益[4]: △4億円
 うち投信・保険等関連収益+29億円(280→310)
 うち不動産仲介等手数料△13億円(98→85)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: +107億円
 ・国内債+12億円(△7→5)
 ・外債+94億円(106→200)
- ④ 特別損益[16]: △456億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用 △466億円
- ⑤ 法人税等合計[19]: +300億円
 ・税効果会計における例示区分変更 約+130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

▶ 三井住友トラスト・アセットマネジメント、住信SBIネット銀行が好調に推移する一方、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産が減益となったことから、実質業務純益への寄与額は前年同期比4億円減少の311億円、中間純利益への寄与額は同5億円減少の206億円

(億円)	実質業務純益			中間純利益			のれん等	
	2013年度	2014年度	増減	2013年度	2014年度	増減	2014年度	2014/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	348	354	6	130	154	24	△ 46	924
うちパーチェス処理による影響額	△ 7	12	19	24	31	6	---	---
連結調整前寄与額(*1)	315	311	△ 4	212	206	△ 5	△ 46	924
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	14	20	6	8	13	4	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	56	38	△ 18	27	17	△ 10	(*2) △ 24	(*2) 503
三井住友トラスト不動産	17	3	△ 14	10	2	△ 8	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	52	53	0	44	35	△ 8	△ 1	1
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	40	43	3	43	40	△ 3	△ 19	402
住信SBIネット銀行(連結)	30	37	7	17	25	8	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	55	57	1	31	37	6	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

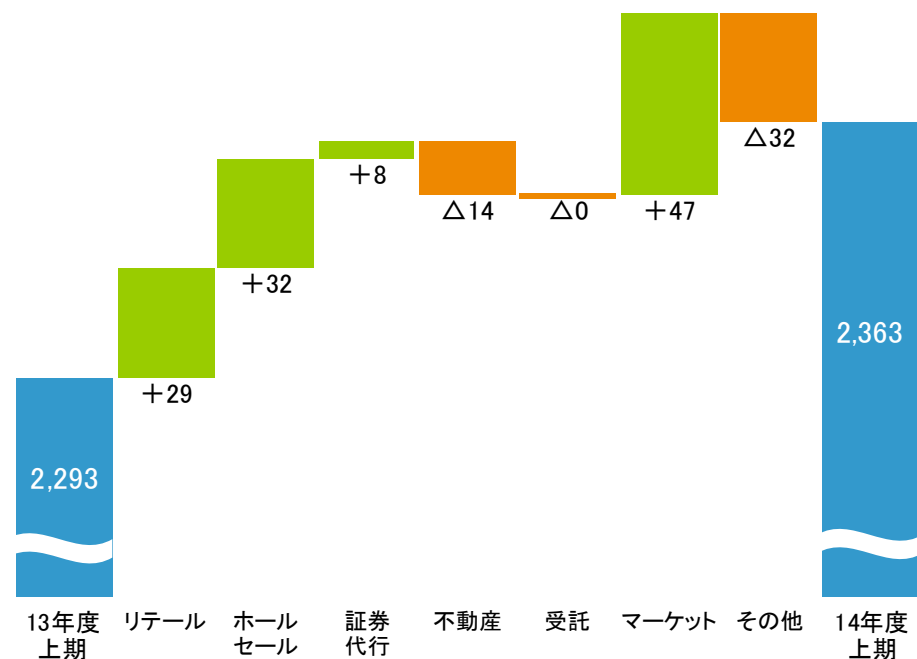
(*2) 関連会社ののれん償却額(4億円)および未償却残高(19億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 業務粗利益は、不動産以外の顧客性事業が堅調に推移、マーケット事業の増益もあり、前年同期比70億円増益の2,363億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等関連収益の増加を主因に、同29億円の増益
- ▶ 証券代行事業は、事務アウトソース費用の圧縮により、同8億円の増益
- ▶ 不動産事業は、一部取引の成約時期の後ずれもあり、同14億円の減益

(億円)	単体業務粗利益			2014年度 中間期予想
	2013年度 上期	2014年度 上期	増減	
リテール事業	698	728	29	740
ホールセール事業	604	636	32	610
証券代行事業	91	99	8	100
事業粗利	156	154	△ 1	150
事務アウトソース費用	△ 64	△ 54	10	△ 50
不動産事業	129	115	△ 14	150
受託事業	312	311	△ 0	320
事業粗利	450	455	5	460
事務アウトソース費用	△ 138	△ 144	△ 5	△ 140
マーケット事業	446	493	47	420
その他	10	△ 21	△ 32	10
業務粗利益合計	2,293	2,363	70	2,350

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等



資金利益:単体

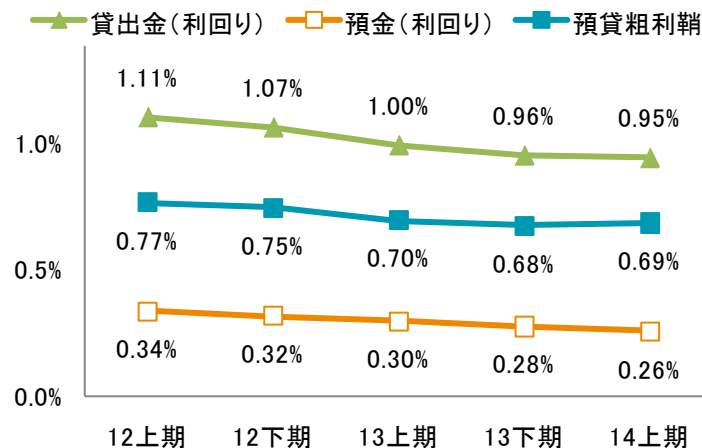
- ▶ 資金利益は、前年同期に計上した投信解約益の解消により有価証券利息配当金が減少した一方、国際部門における貸出金を中心とした預貸収支の改善継続に加え、スワップ収支の改善もあり、前年同期比91億円の増加
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、預金利回りの低下を主因に、2013年度下期比1bp改善と底打ちの兆し

(平残:兆円) (収支:億円)	2014年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,100	91
国内部門			0.53%	△ 0.13%	774	△ 122
資金運用勘定	28.82	1.68	0.82%	△ 0.18%	1,191	△ 175
うち貸出金	18.27	△ 0.02	0.95%	△ 0.05%	873	△ 46
有価証券	3.24	△ 1.03	1.34%	△ 0.27%	219	△ 126
資金調達勘定	28.35	1.46	0.29%	△ 0.05%	△ 416	53
うち預金	21.07	0.03	0.26%	△ 0.04%	△ 277	48
国際部門			0.66%	0.39%	326	214
資金運用勘定	9.71	1.96	1.26%	0.11%	617	169
うち貸出金	5.51	1.50	1.30%	0.04%	360	106
有価証券	1.89	0.33	2.18%	0.16%	208	49
資金調達勘定	9.64	2.05	0.60%	△ 0.28%	△ 291	44
うち預金	2.82	0.88	0.47%	0.06%	△ 66	△ 26
預貸粗利鞘／預貸収支			0.75%	0.02%	888	82
うち国内部門			0.69%	△ 0.01%	595	2
(参考)資金関連利益					1,150	102
うち貸信・合同信託報酬					49	10

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券:△77億円 (505→428)
 うち国債:△9億円 (36→27)
 うち株式:△11億円 (129→118)
 うち外国証券:+49億円 (158→208)
 うちその他:△99億円 (148→49)
 うち投信解約益:△68億円 (91→23)
- ② スワップ収支:+56億円 (△82→△25)
 うち国内部門:△11億円 (53→42)
 うち国際部門:+68億円 (△136→△68)
 うち債券投資に係るスワップ解約損の解消+60億円

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

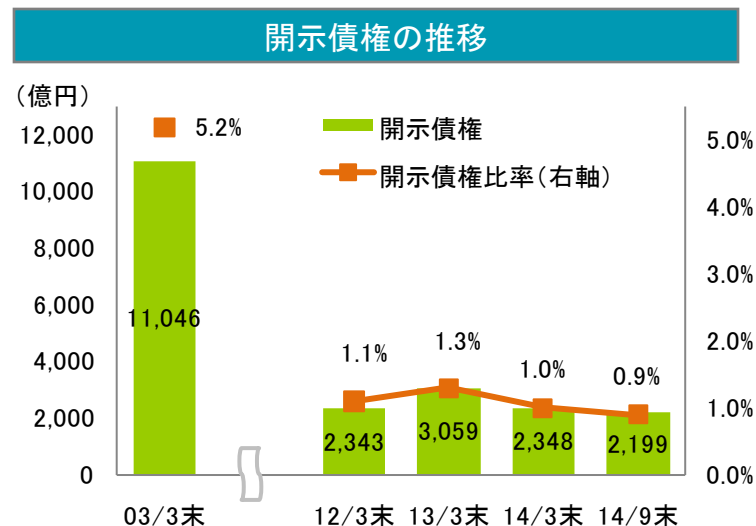
- ▶ 与信関係費用は、区分改善や残高減少により貸倒引当金が戻入益となったことから、連結で145億円の利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、要管理債権の減少により、2014/3末比0.1ポイント低下の0.9%、開示債権全体に対する保全率も84.0%を確保。要管理債権を除く要注意先債権も着実に減少

[与信関係費用の状況] (億円)	2013年度			2014年度	主な発生要因(2014年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	76	40	35	131	区分悪化: 約△85 区分改善: 約+50 残高減少等(含む取立益): 約+165
一般貸倒引当金	△ 26	5	△ 32	29	
個別貸倒引当金	89	24	65	96	
償却債権取立益	12	8	3	6	
貸出金売却損・償却	0	1	△ 0	△ 1	
与信関係費用(グループ会社)	15	25	△ 9	14	
合計	91	65	25	145	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2014/9末			14/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)	開示債権比率	
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	84.0%	45.6%	0.9%	△ 149 (△ 0.1%)
破産更生等債権	100.0%	100.0%		△ 12
危険債権	95.9%	75.6%		3
要管理債権	71.6%	28.4%		△ 140
要注意先債権(要管理債権除く)	---	---		△ 1,396
正常先債権	---	---		7,317
総与信	---	---		5,772

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、国債を中心とした「債券」の減少により、2014/3末比7,342億円減少の4兆1,651億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価上昇による「株式」の改善により、同1,295億円増加し5,122億円の評価益

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	2014/9末	14/3末比	2014/9末	14/3末比
その他有価証券	41,651	△ 7,342	5,122	1,295
株式	7,238	△ 73	5,120	1,356
債券	15,074	△ 5,230	47	7
その他	19,338	△ 2,038	△ 45	△ 68
満期保有目的の債券	4,110	△ 302	416	△ 8

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	40,096	△ 7,346	5,385	1,303
株式	6,912	△ 69	5,416	1,350
債券	13,923	△ 5,219	46	7
うち国債	7,969	△ 4,911	12	10
その他	19,259	△ 2,057	△ 78	△ 54
国内向け投資(*1)	1,705	△ 1,508	8	2
海外向け投資(*1)	14,991	△ 1,154	72	48
うち米国債	9,112	△ 1,029	△ 11	29
その他(投資信託等)(*2)	2,562	605	△ 159	△ 104

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	4,103	△ 291	416	△ 8
うち国債	2,349	△ 101	129	18
海外向け投資(*1, *3)	1,479	△ 147	280	△ 26

(*3) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 2014/9末△279億円(2014/3末△318億円)

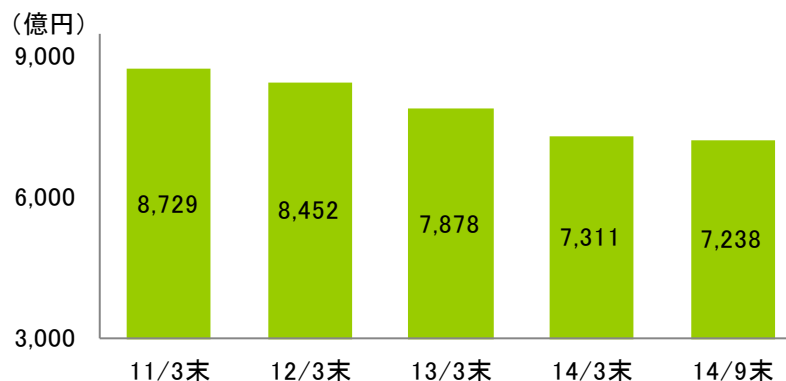
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	2014/9末	14/3末比	2014/9末	14/3末比
円債	30	△ 2	2.7	0.7
外債	86	2	7.1	0.7

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 上期
政策投資株式の削減額	557	556	577	88

(*6) 上記は上場株式の取得原価。2011/3末は連結2社合算

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMA(投資一任)と保険販売の好調を主因に、前年同期比774億円増加の1兆593億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が減少したものの、保険販売手数料が増加したことに加え、順調な残高積み上げにより 販社管理手数料が伸長したことから、全体では前年同期比29億円増加の310億円

収益の状況(単体)

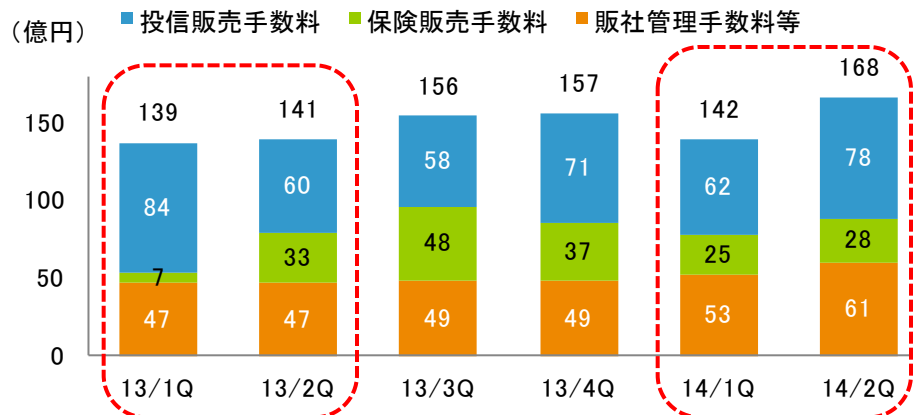
(億円)	2013年度	2014年度	増減
	上期	上期	
収益合計	280	310	29
投信販売手数料	145	141	△ 3
保険販売手数料	40	53	13
販社管理手数料等	94	114	20

販売額・残高の状況(単体)

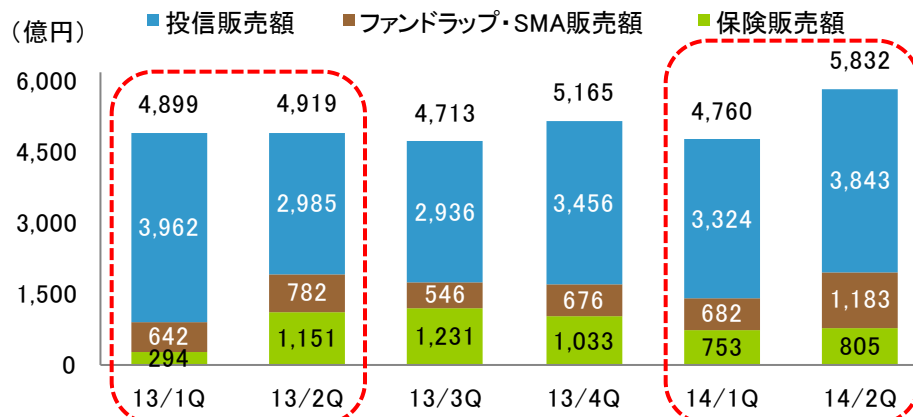
(億円)	2013年度	2014年度	増減
	上期	上期	
販売額合計	9,819	10,593	774
投信	6,947	7,168	220
ファンドラップ・SMA	1,425	1,865	440
保険	1,446	1,559	113

(億円)	2014/3末	2014/9末	増減
残高合計	52,715	56,096	3,381
投信	24,554	26,525	1,971
ファンドラップ・SMA	3,747	5,585	1,837
保険	24,413	23,986	△ 427

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



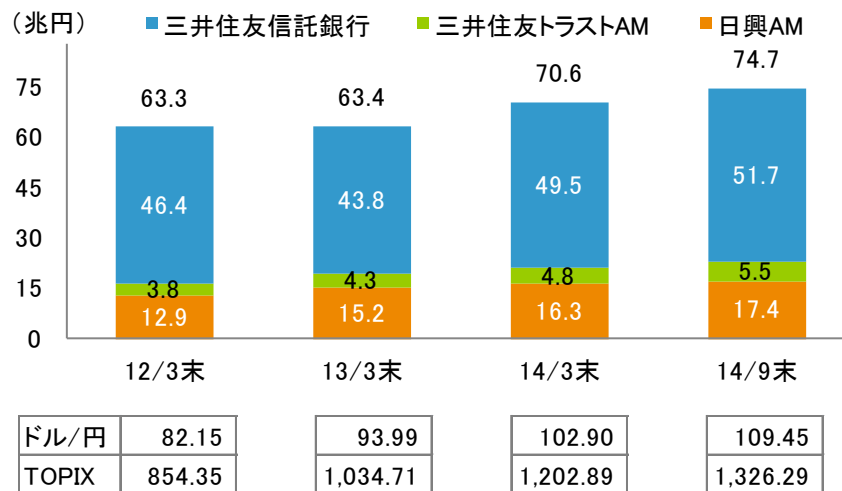
フィージビネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社での資金流入もあり、2014/3末比4.0兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	2014/3末		増減
	2014/3末	2014/9末	
資産運用残高合計(AUM)	70.6	74.7	4.0
三井住友信託銀行	49.5	51.7	2.2
年金信託	16.3	16.4	0.0
指定単	11.1	12.1	0.9
投資一任	21.9	23.1	1.1
投信運用子会社	21.1	23.0	1.8
三井住友トラストAM	4.8	5.5	0.6
日興AM	16.3	17.4	1.1

運用主体別資産運用残高の推移



収益の状況

(億円)	2014年度		(参考) 2013年度
	上期	13上期比	
三井住友信託銀行	311	△ 0	635
事業粗利益	455	5	913
事務アウトソース費用	△ 144	△ 5	△ 278
グループ会社(業務純益) (*1)	70	△ 10	146
うち三井住友トラストAM	20	6	29
日興AM	38	△ 18	98

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円)	2014/3末		14/3末比
	2014/3末	2014/9末	
国内受託(*2)	197	206	8
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,702	2,709	7
ファンドアドミ	216	212	△ 3

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、一部取引成約の後ずれ等により、前年同期比13億円減少
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、消費増税後の反動減の影響あるも実態は堅調、第2四半期単独では増益と復調

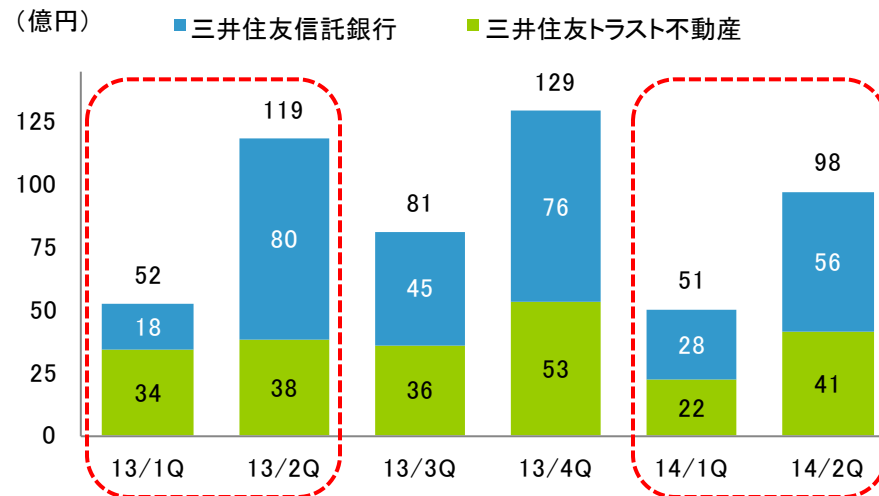
収益の状況(グループベース)

(億円)	2013年度 上期	2014年度 上期	増減
不動産仲介等手数料	172	149	△ 22
三井住友信託銀行	98	85	△ 13
三井住友トラスト不動産	73	64	△ 9
不動産信託報酬等	32	30	△ 2
その他不動産関連収益	10	7	△ 2
三井住友信託銀行	△ 1	△ 0	0
グループ会社	11	8	△ 3
合計	214	188	△ 26
うち三井住友信託銀行	129	115	△ 14

資産運用・管理残高の状況

(億円)	2014/3末	2014/9末	増減
不動産証券化受託残高	102,366	108,822	6,456
REIT資産保管受託残高	79,115	83,619	4,503
不動産投資顧問運用残高	7,337	8,074	736
私募ファンド	3,369	4,232	862
公募不動産投信	3,968	3,842	△ 125

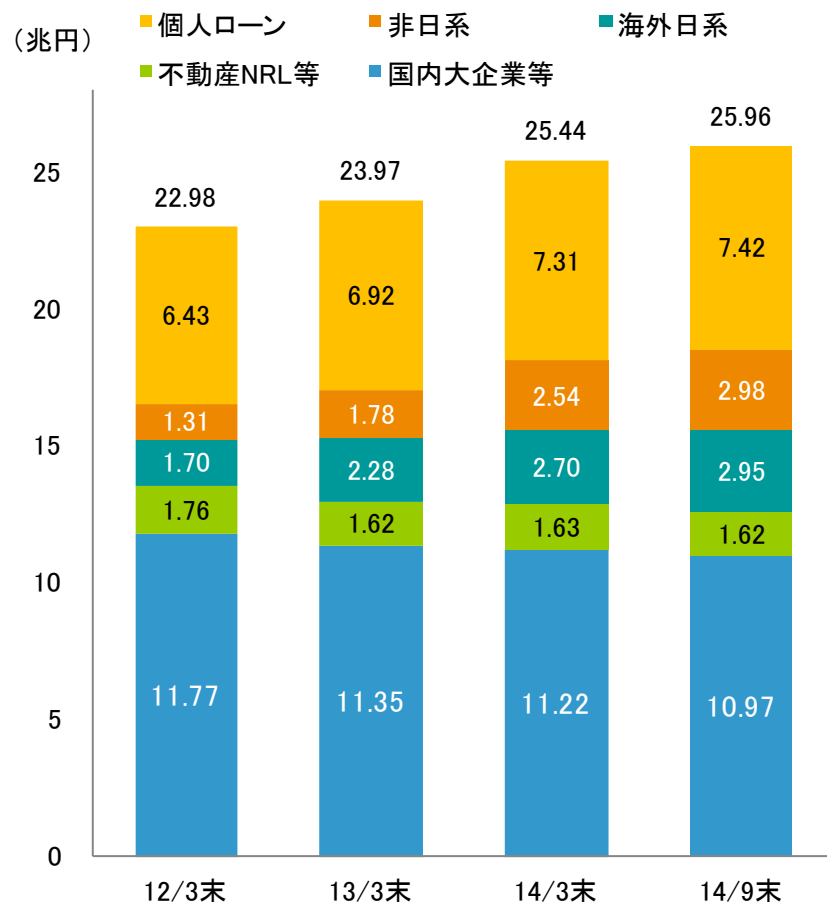
不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信拡大を主因に、2014/3末比0.52兆円増加の25.96兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信と個人ローンに注力する方針を継続

クレジットポートフォリオの推移



(注) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含まれます。

個人ローン

(億円)	2013年度		増減
	上期	上期	
個人ローン実行額	5,247	4,089	△ 1,157
うち住宅ローン実行額	4,923	3,568	△ 1,355

(億円)	2014/3末		増減
	2014/3末	2014/9末	
個人ローン残高 (*1)	73,167	74,285	1,117
うち住宅ローン残高	68,976	69,461	485

(*1) 2014/9末計数につきまして、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが569億円増加、法人向けローン(国内大企業等)が同額減少しております。

海外向け与信

(億円)	2014/3末		増減
	2014/3末	2014/9末	
非日系向け与信残高	25,486	29,844	4,358
うち貸出	19,786	24,457	4,670
海外日系向け与信残高	27,099	29,547	2,448
うち貸出	25,639	27,917	2,277

(ドル円レート) (102.90) (109.45) (6.55)

(*2) 上表の他に、支払承諾等が2014/9末で295億円あります。
(2014/3末比△159億円)

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、規制上のフロア調整額の計上により、2014/3末比0.44ポイント低下の8.88%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同0.22ポイント改善の8.66%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	2014/3末		増減
	実績	速報値	
総自己資本比率	14.78%	14.02%	△ 0.76%
Tier1比率	10.83%	10.24%	△ 0.59%
普通株式等Tier1比率	9.32%	8.88%	△ 0.44%
総自己資本	27,916	28,785	868
Tier1資本	20,458	21,020	561
普通株式等Tier1資本	17,601	18,225	623 ①
基礎項目	18,411	18,891	479
調整項目	△ 809	△ 665	144
その他Tier1資本	2,856	2,794	△ 62
Tier2資本	7,458	7,765	307
リスク・アセット	188,845	205,220	16,374
信用リスク	176,940	180,844	3,903 ②
マーケット・リスク	3,696	4,321	625
オペレーショナル・リスク	8,208	8,046	△ 161
フロア調整額	-	12,006	12,006 ③

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	8.66%	0.22%
普通株式等Tier1資本	15,718	17,619	1,900 ④
リスク・アセット	186,215	203,300	17,084

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +623億円
- ・中間純利益: +837億円
 - ・その他有価証券評価損益: +181億円
 - ・退職給付に関する会計方針の変更: △307億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +0.39兆円
- ・株式のリスク・ウェイトに係る経過措置の終了 等
- ③ フロア調整額: +1.20兆円
- ・オペレーショナル・リスクにおける先進的計測手法(AMA)移行に伴うフロア掛目変更および調整項目の減少 等

【完全実施ベース(試算値)での増減要因】

- ④ 普通株式等Tier1資本: +1,900億円
- ・中間純利益: +837億円
 - ・その他有価証券評価損益: +908億円
 - ・無形固定資産(調整項目)減少: +317億円 等

(億円)	2014/9末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	17,619	(8.66%)	1,900
基礎項目	20,946	(10.30%)	1,178
うち株主資本	18,006	(8.85%)	296
うちその他の包括利益累計額	2,911	(1.43%)	875
調整項目	△ 3,327	(△ 1.63%)	722